

## 貸借対照表

令和 6 年 10 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 891,142,192】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 466,730,415】</b>
現金及び預金	435,517,029	買掛金	122,336,962
売掛金	351,251,928	短期借入金	100,000,000
有価証券	1,349,611	一年以内返済長期借入金	75,494,000
出荷部材	51,734,444	未払金	66,155,666
前渡金	17,745,224	未払費用	14,787,265
前払費用	19,413,019	前受金	42,950,709
短期貸付金	7,183,587	預り金	3,402,613
立替金	1,596,843	未払法人税等	26,837,000
仮払金	111,495	未払消費税	14,766,200
預け金	7,228,332	<b>【固定負債】</b>	<b>【 237,431,000】</b>
未収入金	31,680	長期借入金	237,431,000
貸倒引当金	△2,021,000		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 184,725,525】</b>		
(有形固定資産)	( 23,869,826)		
建物	14,642,439		
建物附属設備	517,434		
機械装置	712,502		
車輛運搬具	2,268,066		
工具器具備品	1,228,244		
一括償却資産	4,132,029		
土地	369,112		
(無形固定資産)	( 1,064,687)		
電話加入権	170,000		
営業権	700,000		
ソフトウェア	194,687		
(投資その他の資産)	( 159,791,012)		
出資金	35,381,000		
投資有価証券	19,500,000		
敷金	6,328,640		
保証金	1,515,710		
保険積立金	89,440,786		
預託金	69,120		
会員権	5,100,000		
役員長期貸付金	3,246		
長期貸付金	1,296,357		
長期未収入金	54,349		
長期前払費用	1,022,470		
更新料	79,334		
		負債の部合計	704,161,415
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 371,706,302】</b>
		(資本金)	( 31,650,000)
		資本金	31,650,000
		(利益剰余金)	( 342,506,302)
		繰越利益剰余金	342,506,302
		(自己株式)	( △2,450,000)
		自己株式	△2,450,000
		純資産の部合計	371,706,302
資産の部合計	1,075,867,717	負債及び純資産の部合計	1,075,867,717

## 個 別 注 記 表

自 令和 5 年 11 月 1 日

至 令和 6 年 10 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式・・・移動平均法による原価法

2. その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

63,300株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

4,900株